

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 25 滋賀県	(2)市町村区分 207 守山市	(3)所轄庁区分 25207	(4)法人番号 8160005008809	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 守山市社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 滋賀県 守山市 下之郷三丁目2番5号					
(9)主たる事務所の電話番号 077-583-2923	(10)主たる事務所のFAX番号			(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.moriyama-shakyo.or.jp/	(14)法人のメールアドレス fukushi@moriyama-shakyo.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和41年6月9日	(16)法人の設立登記年月日 昭和41年6月9日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	25	(2)評議員の現員	25	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	183,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
園田耕三	H29.4.1	～ 現在			3
川本隆志	H29.4.1	～ 現在			2
瀬上清二	H29.4.1	～ 現在			3
大谷加代子	H29.4.1	～ 現在			1
水野民男	H29.4.1	～ 現在			2
大西茂	H29.4.1	～ 現在			1
山本なお栄	H29.4.1	～ 現在			0
大崎滋子	H29.4.1	～ 現在			0
吉光桂子	H29.4.1	～ 現在			3
武村薫	H29.4.1	～ 現在			3
林秀泰	H29.4.1	～ 現在			3
八代直人	H29.4.1	～ 現在			3
井上典子	H29.4.1	～ 現在			1
池田初美	H29.4.1	～ 現在			0
中島みどり	H29.4.1	～ 現在			2
上路美智代	H29.4.1	～ 現在			1
石田貞雄	H29.4.1	～ 現在			2
山川芳志郎	H29.4.1	～ 現在			1
福田正悟	H29.4.1	～ 現在			0
里内睦美	H29.4.1	～ 現在			1
片岡芳昭	H29.4.1	～ 現在			3
杉江文雄	H29.4.1	～ 現在			1
藤本一矢	H29.4.1	～ 現在			2
南出誠	H29.4.1	～ 現在			0
古川秀樹	H29.4.1	～ 現在			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	14	(2)理事の現員	14	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	112,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職 (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業 (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-11)理事報酬等の支給形態 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
伴野正二	3 その他理事 H28.6.1 ～ 現在		2 非常勤	平成28年5月20日		3
高橋勝美	3 その他理事 H28.6.1 ～ 現在		2 非常勤	平成28年5月20日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無	4
沢井進一	3 その他理事 H28.6.1 ～ 現在		2 非常勤	平成28年5月20日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無	5
北野進	3 その他理事 H28.6.1 ～ 現在		2 非常勤	平成28年5月20日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無	2

三本光一	3 その他理事 H28.6.1 ~ 現在		2 非常勤	平成28年5月20日				
今井寿一	3 その他理事 H28.6.1 ~ 現在		2 非常勤	平成28年5月20日		2 無		5
伊藤五作	3 その他理事 H28.6.1 ~ 現在		2 非常勤	平成28年5月20日		2 無		5
山本宗明	3 その他理事 H28.6.1 ~ 現在		2 非常勤	平成28年5月20日		2 無		5
岸年江	1 理事長(会長等含む。) H28.6.1 ~ 現在		2 非常勤	平成28年5月20日		2 無		5
富田秀園	3 その他理事 H28.6.1 ~ 現在		2 非常勤	平成28年5月20日		2 無		5
川上肇	3 その他理事 H28.6.1 ~ 現在		2 非常勤	平成28年5月20日		2 無		4
藤井晃	3 その他理事 H28.6.1 ~ 現在		3 施設の管理者			2 無		4
遠藤和弘	3 その他理事 H28.6.1 ~ 現在		1 常勤	平成28年5月20日		2 無		5
本城眞佐一	1 理事長(会長等含む。) H28.6.1 ~ 現在	平成28年6月1日	2 非常勤	平成28年5月20日		2 無		5
			4 その他					

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	32,000
----------	---	----------	---	---------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
南井哲	H28.6.1 ~ 現在	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	平成28年5月20日 2
津田重幸	H28.12.1 ~ 現在	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成28年12月1日 1

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数		(2)施設・事業所職員の数	
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数 常勤換算数
16	12	80	40
	12.0		40.0
			20.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年4月3日	29	0	0		理事の補充選任について
平成28年5月25日	19	2	2		平成27年度事業報告並びに会計決算について 役員を選任について 定款の一部を改正する定款案について
平成28年11月18日	23	2	0		定款の全部改正について 民生委員の一斉改選に伴う役員改選について 法人化50周年関連事業について
平成28年12月1日	25				監事の補充選任について
平成29年3月17日	17	2	2		定款施行細則の一部改正について 経理規程の一部改正について 事業計画の承認について 会計予算の承認について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事・監事	
----------------	--

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年4月1日	13	0	評議員の補充選任について
平成28年5月20日	15	1	平成27年度事業報告並びに会計決算の認定 評議員の選任について 定款の一部を改正する定款案
平成28年6月1日	14	2	会長の選任について 副会長の選任について 顧問の委嘱について 常務理事を置かないことについて
平成28年8月10日	14	0	評議員の補充選任について
平成28年11月8日	14	0	定款の全部改正について 民生委員の一斉改選による

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	大西茂 南井哲
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	地域福祉事業	00000001	本部経理区分	法人運営事業						
		滋賀県 守山市				1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	昭和41年6月9日	0	80,000
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	地域福祉事業	02210101	社会福祉事業に関する連絡	小地域福祉活動運営事業						
		滋賀県 守山市				1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	昭和41年6月9日	0	80,000
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	地域福祉事業	06320801	(公益) ボランティアの育成に関する事業	ボランティアセンター運営事業						
		滋賀県 守山市				1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	昭和52年4月1日	0	80,000
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	地域福祉事業	02210201	社会福祉事業に関する助成	サロン運営事業						
		滋賀県 守山市				1 行政からの負債等	3 自己所有	平成5年4月1日	0	80,000
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	地域福祉事業	02200101	福祉サービス利用援助事業	福祉サービス利用援助事業						
		滋賀県 守山市				1 行政からの負債等	3 自己所有	平成11年4月1日	0	80,000
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	地域福祉事業	01060201	生計困難者に対する資金融通事業	特別貸付資金貸付事業						
		滋賀県 守山市				1 行政からの負債等	3 自己所有	昭和52年4月1日	0	14
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	地域福祉事業	06330101	(公益) 地域における公益的な取組	善意銀行運営事業						
		滋賀県 守山市				1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	昭和51年4月1日	0	80,000
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	地域福祉事業	06330101	(公益) 地域における公益的な取組	基金運営事業						
		滋賀県 守山市				1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	昭和41年6月9日	0	80,000
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

事業	ア建設費	イ大規模修繕						
002 介護等事業	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	居宅介護支援事業	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0	2,515
	滋賀県	守山市						
	ア建設費							
002 介護等事業	02120101	老人居宅介護等事業 (訪問介護)	訪問介護事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年4月1日	0	13,696
	滋賀県	守山市						
	ア建設費							
002 介護等事業	02130101	障害福祉サービス事業 (居宅介護)	障害者自立支援事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年4月1日	0	10,564
	滋賀県	守山市						
	ア建設費							
002 介護等事業	02120301	老人デイサービス事業 (認知症対応型)	認知症対応型通所介護事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年4月1日	0	2,831
	滋賀県	守山市						
	ア建設費							
002 介護等事業	06260103	(公益) 居宅サービス事業 (訪問看護)	訪問看護事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	0	5,214
	滋賀県	守山市						
	ア建設費							
002 介護等事業	02120201	老人デイサービス事業 (通所介護)	通所介護事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成14年4月1日	0	10,564
	滋賀県	守山市						
	ア建設費							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
		④取組内容

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

② 事業報告	1 有
③ 財産目録	1 有
④ 事業計画書	1 有
⑤ 第三者評価結果	3 該当なし
⑥ 苦情処理結果	3 該当なし

㊦監事監査結果	2 無
㊦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	55,499,020
②施設・設備に係る公費 (円)	1,085,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	6,896,172
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	上西祥之
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	